

1. 令和4年度決算の状況

令和4年度一般会計決算において、歳入の総額は、対前年度△14.6億円（△1.6%）の917.4億円、歳出の総額は、対前年度△2.4億円（△0.3%）の880.2億円となりました。実質収支は、対前年度△12.3億円（△25.2%）の36.5億円となっています。

歳入では、その根幹をなす市税が対前年度+11.7億円（+3.2%）、また、地方消費税交付金も+3.1億円（+6.0%）、それぞれ増加したものの、総額では前年度を下回りました。これは主に、令和3年度に実施した子育て世帯への臨時特別給付事業など、国庫支出金を財源とする事業の減少によるものです。

歳出については、前述の国庫支出金を財源とする事業の減少等がありつつも、9回にわたって補正予算を措置し、新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰への対応として、新型コロナウイルスワクチン接種事業、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業など、様々な取組を行ってきました。このことに加えて、環境管理センターごみ処理施設延命化に向けた改修、北大和小学校増築事業、学習センター施設整備事業などによる教育施設の改善を実施したほか、小児医療費助成の所得制限撤廃に向けたシステム改修、企業活動促進支援など、将来を見据えた取組も着実に進めてきたことにより、総額は前年度とほぼ同水準となりました。

今後の財政運営に際しては、少子高齢化の進展に伴う社会保障関係経費の増加が見込まれ、さらに物価高騰の市民生活への影響が懸念されるなど、厳しさが増していくことも予測されます。引き続き、事業の選択と集中により、限りある財源を効率的に活用することはもちろん、後年度の負担にも配慮しつつ、対応してまいります。

令和4年度歳入歳出決算総括表

歳入

(単位：千円、%)

会 計		令和4年度	令和3年度	比 較	増減率
一 般 会 計		91,743,069	93,203,602	△ 1,460,533	△ 1.6
特 別 会 計	国民健康保険事業	21,369,478	21,939,100	△ 569,622	△ 2.6
	介護保険事業	17,730,517	17,039,206	691,311	4.1
	後期高齢者医療事業	3,376,400	3,227,846	148,554	4.6
	計	42,476,395	42,206,152	270,243	0.6
合 計		134,219,464	135,409,754	△ 1,190,290	△ 0.9
純 計		128,755,894	130,213,268	△ 1,457,374	△ 1.1

歳出

(単位：千円、%)

会 計		令和4年度	令和3年度	比 較	増減率
一 般 会 計		88,016,787	88,252,827	△ 236,040	△ 0.3
特 別 会 計	国民健康保険事業	21,277,514	21,669,841	△ 392,327	△ 1.8
	介護保険事業	17,541,245	16,849,503	691,742	4.1
	後期高齢者医療事業	3,248,239	3,104,654	143,585	4.6
	計	42,066,998	41,623,998	443,000	1.1
合 計		130,083,785	129,876,825	206,960	0.2
純 計		124,620,215	124,680,339	△ 60,124	0.0

※ 純計とは、一般会計と特別会計間での繰出金、繰入金を除いた額です。

2. 令和4年度一般会計決算

(1) 決算の概要

「実質収支」は、3,650,417千円となりました。

歳入総額は91,743,069千円で、前年度と比較して1,460,533千円、1.6%減少しました。

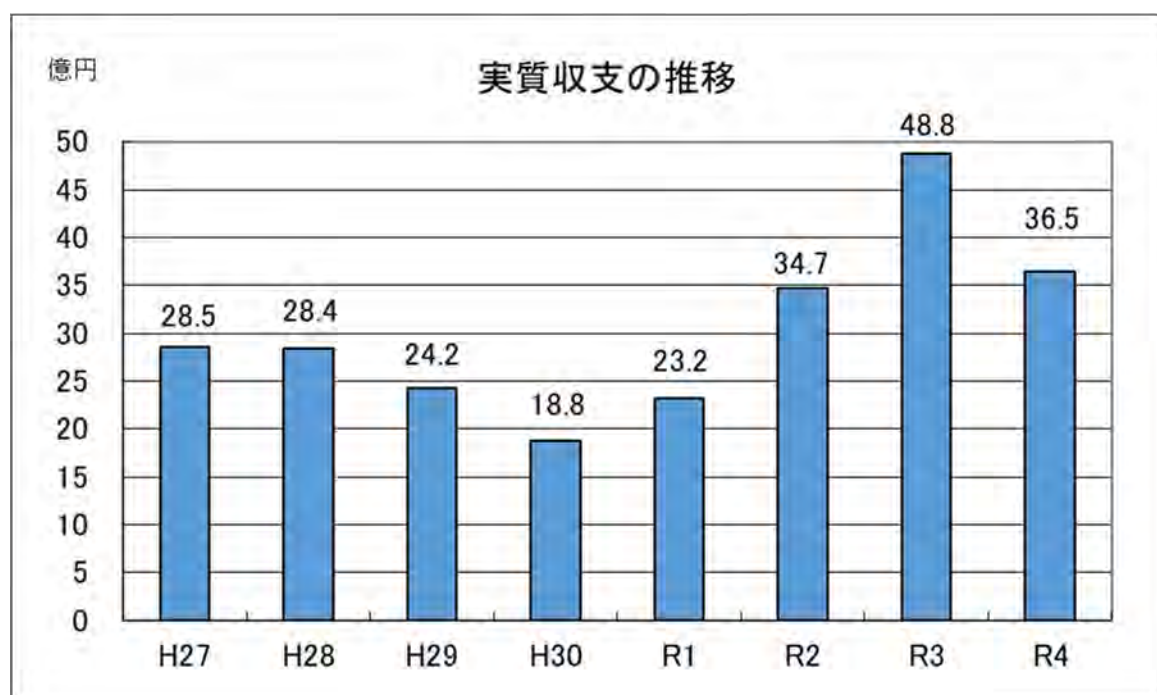
また、歳出総額は、88,016,787千円で、前年度と比較して236,040千円、0.3%減少しました。

また、実質収支額（決算剰余金）は、前年度と比較して1,230,184千円、25.2%減少の3,650,417千円となりました。

決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	増減率
歳 入	91,743,069	93,203,602	△ 1,460,533	△ 1.6
歳 出	88,016,787	88,252,827	△ 236,040	△ 0.3
形 式 収 支	3,726,281	4,950,775	△ 1,224,494	△ 24.7
翌年度繰越財源	75,863	70,173	5,690	8.1
実 質 収 支	3,650,417	4,880,601	△ 1,230,184	△ 25.2



(2) 歳入決算の概要

① 総括

「歳入総額」は、91,743,069 千円となりました。

前年度と比較して1,460,533 千円、1.6%減少し、収入率は、98.0%となりました。主な内訳は、以下のとおりです。

○ 市税

市民税及び固定資産税の増などにより、前年度と比較して1,165,255 千円、3.2%増加の37,803,993 千円となりました。

○ 地方消費税交付金

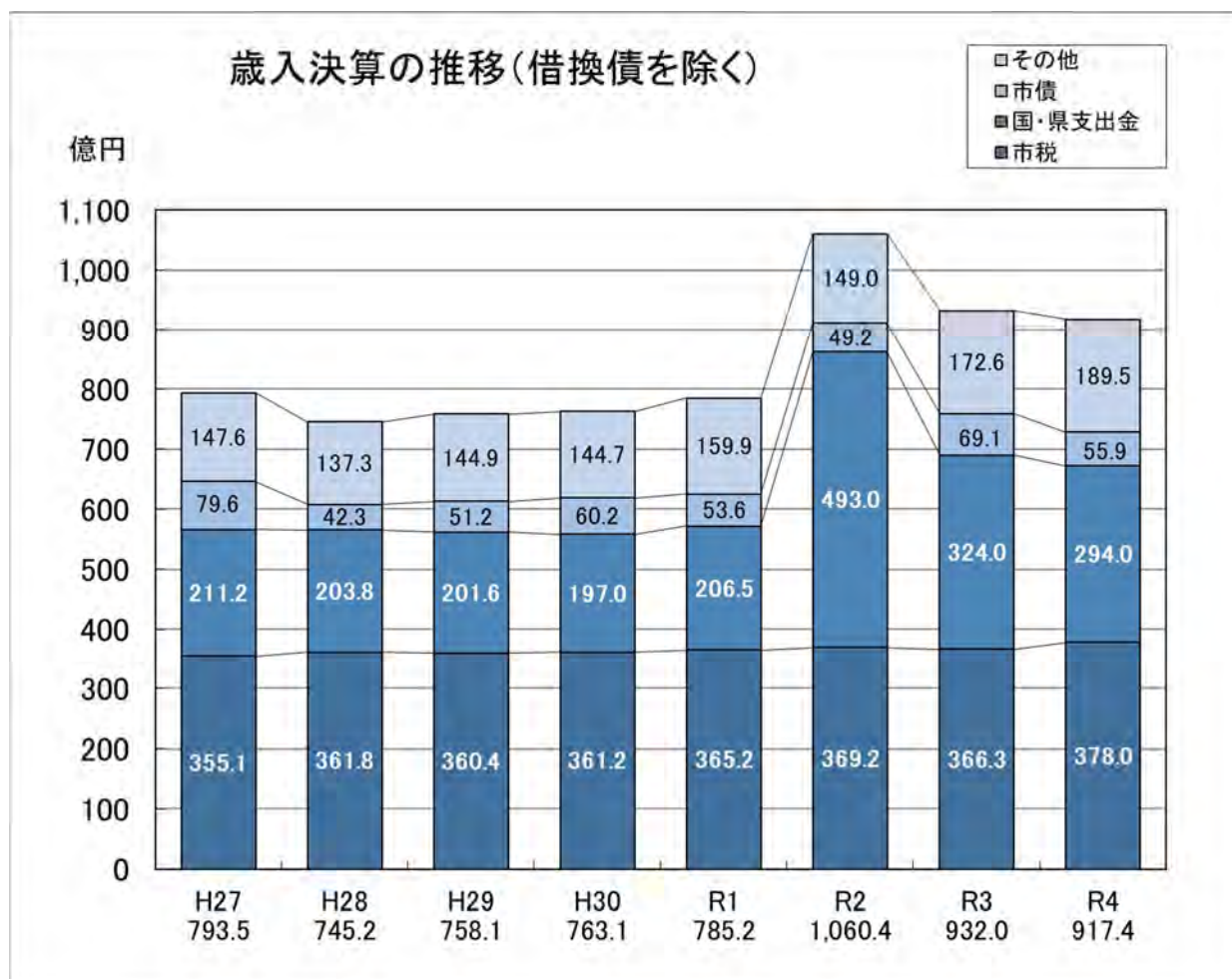
前年度と比較して308,210 千円、6.0%増加の5,406,191 千円となりました。

○ 国庫支出金

子育て世帯への臨時特別給付事業補助金の減などにより、前年度と比較して3,200,049 千円、12.1%減少の23,179,948 千円となりました。

○ 市債

臨時財政対策債や中央林間小学校増築事業に係る市債の減少などにより、前年度と比較して1,315,000 千円、19.0%減少の5,594,700 千円となりました。



歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度			令和3年度		対前年度比較	
	予算現額	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	37,280,000	37,803,993	41.2	36,638,738	39.3	1,165,255	3.2
2 地 方 譲 与 税	415,000	407,707	0.5	405,717	0.4	1,990	0.5
3 利 子 割 交 付 金	20,000	13,356	0.0	18,993	0.0	△ 5,637	△ 29.7
4 配 当 割 交 付 金	218,000	269,076	0.3	283,190	0.3	△ 14,114	△ 5.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	309,000	206,618	0.2	360,601	0.4	△ 153,983	△ 42.7
6 法 人 事 業 税 交 付 金	299,000	429,970	0.5	310,449	0.3	119,521	38.5
7 地 方 消 費 税 交 付 金	4,930,000	5,406,191	5.9	5,097,981	5.5	308,210	6.0
8 ゴルフ場利用税交付金	11,000	11,823	0.0	11,546	0.0	277	2.4
9 環 境 性 能 割 交 付 金	110,000	88,612	0.1	74,759	0.1	13,853	18.5
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	359,992	367,533	0.4	359,992	0.4	7,541	2.1
11 地 方 特 例 交 付 金	309,000	353,346	0.4	507,338	0.6	△ 153,992	△ 30.4
12 地 方 交 付 税	2,609,427	2,674,067	2.9	2,776,968	3.0	△ 102,901	△ 3.7
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	34,000	31,778	0.0	34,410	0.0	△ 2,632	△ 7.6
14 負 担 金	779,404	757,849	0.8	703,822	0.8	54,027	7.7
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,576,989	1,529,174	1.7	1,503,909	1.6	25,265	1.7
16 国 庫 支 出 金	26,652,152	23,179,948	25.3	26,379,997	28.3	△ 3,200,049	△ 12.1
17 県 支 出 金	6,494,147	6,224,790	6.8	6,015,401	6.5	209,389	3.5
18 財 産 収 入	88,016	98,023	0.1	275,846	0.3	△ 177,823	△ 64.5
19 寄 附 金	134,100	129,428	0.1	130,235	0.1	△ 807	△ 0.6
20 繰 入 金	1,427,673	1,426,484	1.6	392,438	0.4	1,034,046	263.5
21 繰 越 金	2,150,774	2,150,775	2.3	1,658,144	1.8	492,631	29.7
22 諸 収 入	2,497,612	2,586,983	2.8	2,353,428	2.5	233,555	9.9
23 市 債	6,317,233	5,594,700	6.1	6,909,700	7.4	△ 1,315,000	△ 19.0
24 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	845	0.0	0	0.0	845	皆増
合 計	95,022,519	91,743,069	100.0	93,203,602	100.0	△ 1,460,533	△ 1.6

自主・依存財源

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
自主財源	市 税	37,803,993	41.2	36,638,738	39.3	1,165,255	3.2
	使用料及び手数料	1,529,174	1.7	1,503,909	1.6	25,265	1.7
	繰 入 金	1,426,484	1.6	392,438	0.4	1,034,046	263.5
	繰 越 金	2,150,775	2.3	1,658,144	1.8	492,631	29.7
	諸 収 入	2,586,983	2.8	2,353,428	2.5	233,555	9.9
	そ の 他	985,300	1.1	1,109,903	1.2	△ 124,603	△ 11.2
	計	46,482,709	50.7	43,656,560	46.8	2,826,149	6.5
依存財源	地 方 譲 与 税	407,707	0.5	405,717	0.4	1,990	0.5
	地方消費税交付金	5,406,191	5.9	5,097,981	5.5	308,210	6.0
	環境性能割交付金	88,612	0.1	74,759	0.1	13,853	18.5
	地方特例交付金	353,346	0.4	507,338	0.6	△ 153,992	△ 30.4
	国 庫 支 出 金	23,179,948	25.3	26,379,997	28.3	△ 3,200,049	△ 12.1
	県 支 出 金	6,224,790	6.8	6,015,401	6.5	209,389	3.5
	市 債	5,594,700	6.1	6,909,700	7.4	△ 1,315,000	△ 19.0
	そ の 他	4,005,066	4.2	4,156,149	4.4	△ 151,083	△ 3.6
計	45,260,360	49.3	49,547,042	53.2	△ 4,286,682	△ 8.7	
合 計	91,743,069	100.0	93,203,602	100.0	△ 1,460,533	△ 1.6	

<解 説>

- 自主財源とは、市税や使用料など市が自主的に収入することができる財源です。この自主財源が多ければ多いほど、市の行政活動の自主性と安定性が確保されていると言えます。
- 依存財源とは、国や県の意思決定によって交付される、補助金などの財源です。依存財源の多くは、使途が制限されています。
- 令和4年度収入総額 91,743,069 千円のうち、自主財源の割合は 50.7%となっています。前年度と比較して、自主財源が 2,826,149 千円増加し、自主財源割合は 3.9 ポイント増加しました。自主財源割合の増加は、国庫支出金などの依存財源が大きく減少したことと、市税などの自主財源が増加したことによるものです。

② 市税

収入総額は、37,803,993千円となりました。

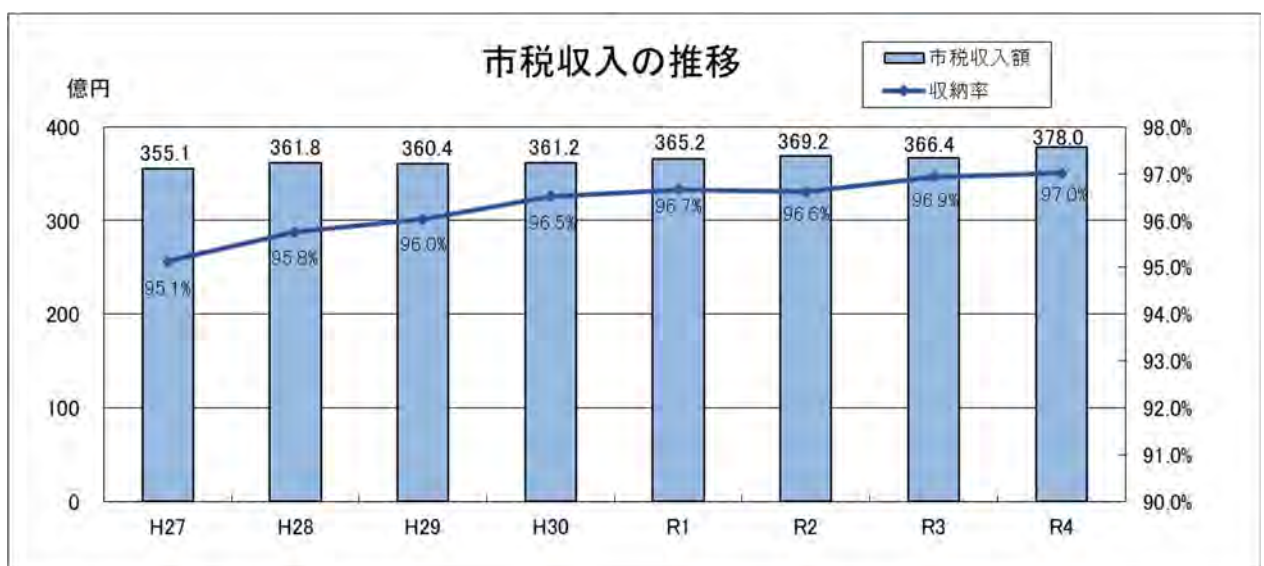
前年度と比較して1,165,255千円、3.2%増加し、収納率は97.0%となりました。

市民税は、納税義務者の増加などにより619,157千円の増収、固定資産税も、マンションをはじめとする家屋の増加などにより365,259千円の増収となりました。

市税の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
市 民 税	18,446,897	17,827,740	619,157	3.5
個人	16,735,293	16,164,557	570,736	3.5
法人	1,711,604	1,663,183	48,421	2.9
固 定 資 産 税	15,033,515	14,668,256	365,259	2.5
土地・家屋	13,058,842	12,771,444	287,398	2.3
償却資産	1,889,528	1,810,905	78,623	4.3
国有資産等所在 市町村交付金	85,145	85,907	△762	△0.9
軽自動車税	305,875	283,645	22,230	7.8
市たばこ税	1,842,248	1,731,516	110,732	6.4
都市計画税	2,175,458	2,127,581	47,877	2.3
合 計	37,803,993	36,638,738	1,165,255	3.2



③ 市債

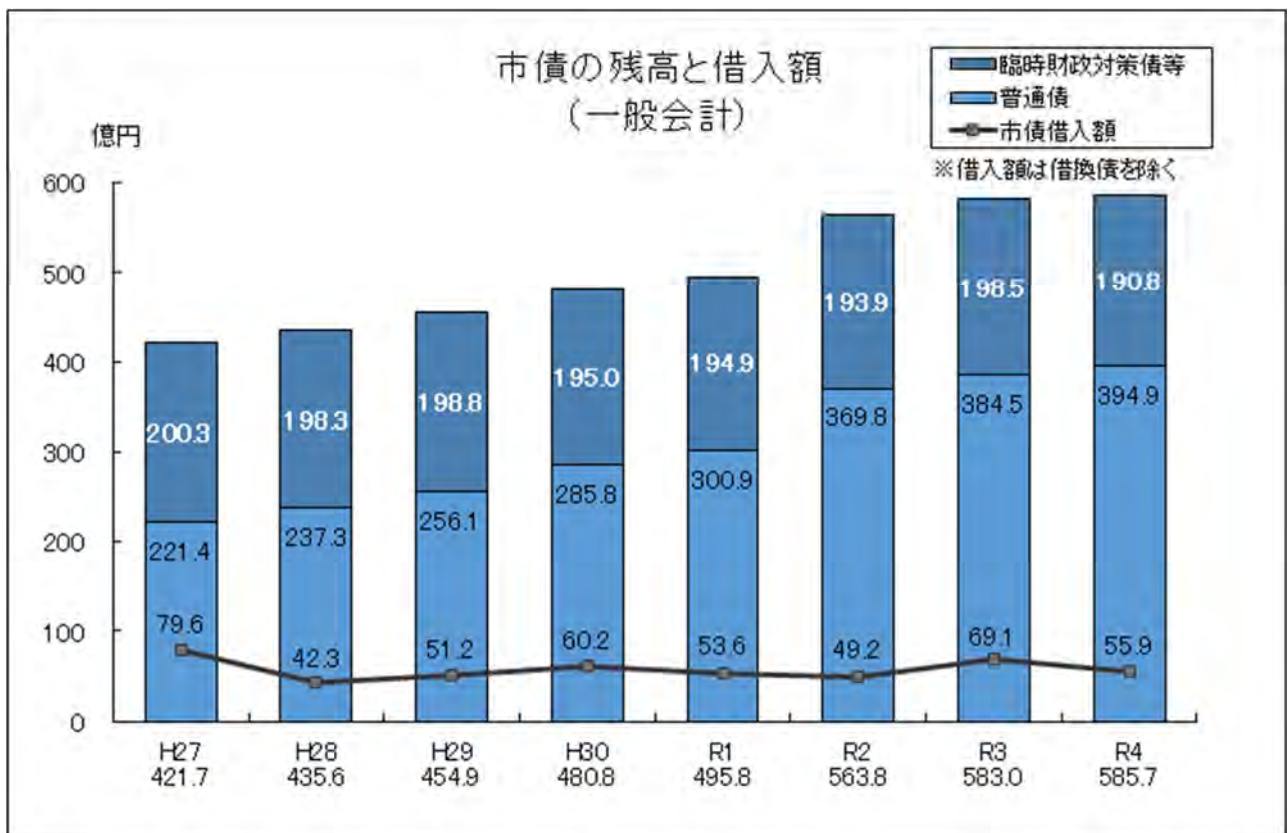
借入総額は、5,594,700千円となりました。

臨時財政対策債や中央林間小学校増築事業に係る市債の減少などにより、前年度と比較して1,315,000千円、19.0%減少の5,594,700千円となりました。

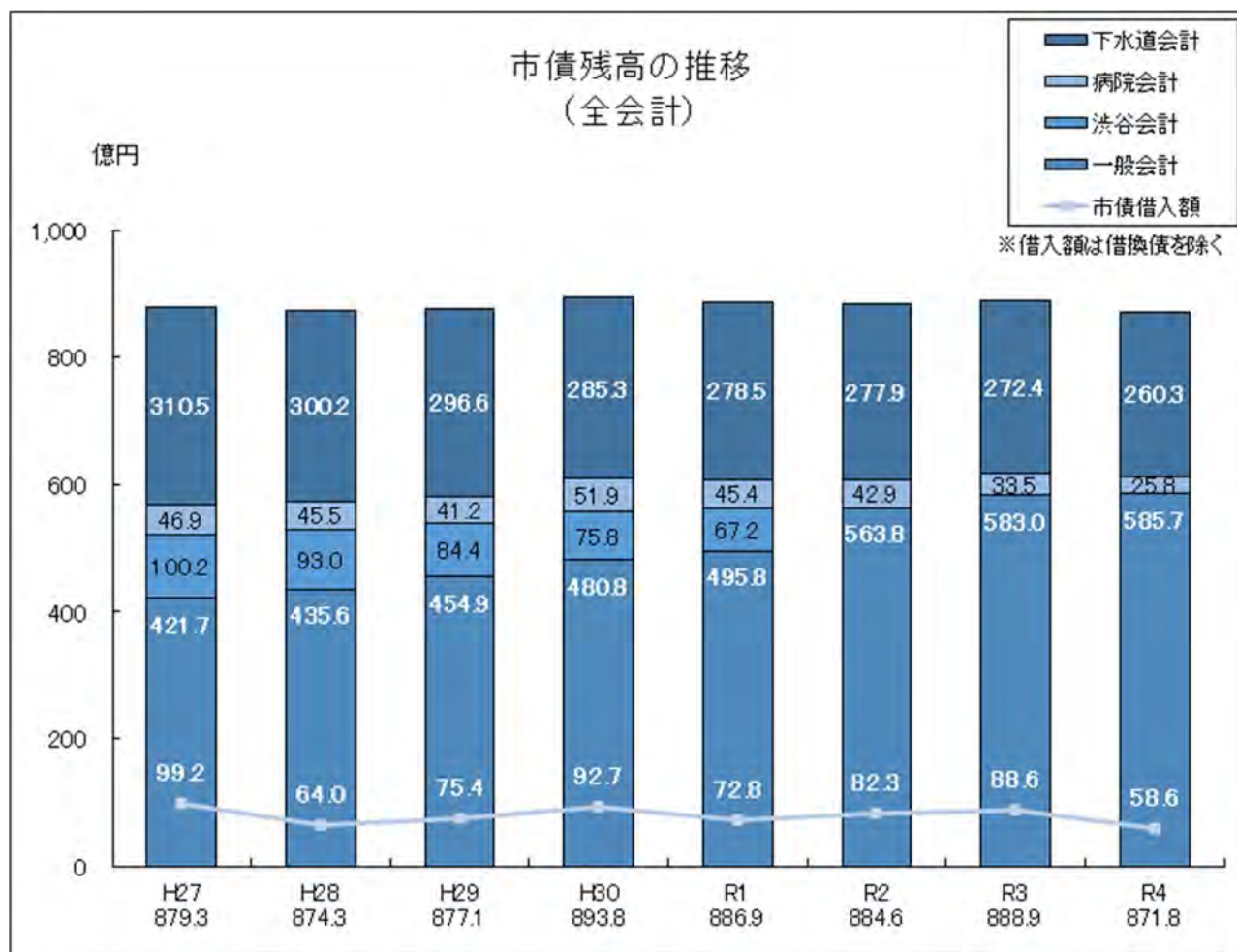
市債の状況

(単位：千円)

区 分	令和3年度 末現在高	令和4年度		令和4年度 末現在高	
		借入額	償還元金		
一般 会計 債	普通債	38,453,565	4,536,700	3,499,670	39,490,595
	減税補てん債	415,200	0	143,130	272,070
	臨時財政対策債	19,150,474	1,058,000	1,683,927	18,524,547
	減収補てん債	280,800	0	0	280,800
	計	58,300,039	5,594,700	5,326,727	58,568,012
企業債（病院）	3,351,489	269,200	1,039,788	2,580,901	
企業債（下水道）	27,234,744	857,600	2,059,388	26,032,955	
合計	88,886,272	6,721,500	8,425,903	87,181,868	



市債に関する参考資料



<解説>

- 全会計の市債残高は、平成9年度の112,293,549千円をピークに平成25年度の82,637,492千円まで減少傾向にありましたが、平成26年度以降、公債費（返済）を上回る額を借入れたため増加に転じました。令和4年度は、一般会計の残高が増加したものの、下水道事業会計及び病院事業会計の残高が減少し、年度末残高は87,181,869千円（前年度比1.9%、1,704,403千円減）となりました。
- 渋谷土地区画整理事業特別会計は、令和2年度から一般会計に統合しています。

(3) 歳出決算の概要

① 総括

「歳出総額」は、88,016,787千円となりました。

前年度と比較して236,040千円、0.3%減少し、執行率は92.6%となりました。主な内訳は、以下のとおりです。

○ 民生費

電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業が増加した一方で、子育て世帯への臨時特別給付事業が終了したことなどにより、前年度と比較して1,279,693千円、2.9%減の43,455,067千円となりました。

○ 衛生費

環境管理センターごみ処理施設維持補修事業が増加した一方で、新型コロナウイルスワクチン接種事業が減少したことなどにより、前年度と比較して26,917千円、0.2%減の11,764,777千円となりました。

○ 商工費

原油価格・物価高騰対策中小企業支援事業などの増加により、前年度と比較して89,044千円、5.5%増の1,702,662千円となりました。

○ 土木費

やまと公園改修整備事業などの増加により、前年度と比較して447,634千円、8.0%増の6,023,468千円となりました。

○ 教育費

北大和小学校増築事業などの増加により、前年度と比較して390,853千円、4.6%増の8,899,046千円となりました。

歳出の状況（目的別）

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度			令和3年度		対前年度比較	
	予算現額	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	398,726	364,774	0.4	379,049	0.4	△ 14,275	△ 3.8
2 総務費	7,774,681	7,426,511	8.4	7,385,102	8.4	41,409	0.6
3 民生費	47,317,045	43,455,067	49.4	44,734,760	50.7	△ 1,279,693	△ 2.9
4 衛生費	13,236,370	11,764,777	13.4	11,791,694	13.4	△ 26,917	△ 0.2
5 労働費	221,921	210,829	0.2	209,051	0.2	1,778	0.9
6 農林費	114,385	105,898	0.1	100,760	0.1	5,138	5.1
7 商工費	1,923,080	1,702,662	1.9	1,613,618	1.8	89,044	5.5
8 土木費	6,424,616	6,023,468	6.9	5,575,834	6.3	447,634	8.0
9 消防費	2,532,711	2,501,871	2.9	2,711,713	3.1	△ 209,842	△ 7.7
10 教育費	9,439,060	8,899,046	10.1	8,508,193	9.7	390,853	4.6
11 災害復旧費	17,000	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12 公債費	5,570,635	5,561,407	6.3	5,239,550	5.9	321,857	6.1
13 諸支出金	1,004	477	0.0	3,503	0.0	△ 3,026	△ 86.4
14 予備費	51,285	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	95,022,519	88,016,787	100.0	88,252,827	100.0	△ 236,040	△ 0.3

歳出の状況（性質別）

（単位：千円、％）

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	45,561,818	51.7	44,195,219	50.0	1,366,599	3.1
人件費	12,944,597	14.7	12,832,718	14.5	111,879	0.9
扶助費	27,055,814	30.7	26,122,951	29.6	932,863	3.6
公債費	5,561,407	6.3	5,239,550	5.9	321,857	6.1
投資的経費	6,547,242	7.5	7,083,764	8.0	△ 536,522	△ 7.6
補助事業	2,103,520	2.4	2,608,881	3.0	△ 505,361	△ 19.4
単独事業	4,443,722	5.1	4,474,883	5.0	△ 31,161	△ 0.7
物件費	15,843,401	18.0	15,077,933	17.1	765,468	5.1
維持補修費	1,348,489	1.5	1,230,357	1.4	118,132	9.6
補助費等	11,996,346	13.6	14,177,977	16.1	△ 2,181,631	△ 15.4
繰出金	5,453,149	6.2	5,213,237	5.9	239,912	4.6
貸付金	1,195,000	1.4	1,195,000	1.4	0	0.0
積立金	71,342	0.1	79,340	0.1	△ 7,998	△ 10.1
合 計	88,016,787	100.0	88,252,827	100.0	△ 236,040	△ 0.3



目的別・性質別経費の状況（クロス表）

（単位：千円、％）

区分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林費	商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	合計	構成割合
人件費	328,287	3,878,227	2,620,691	1,359,178	26,345	90,040	96,741	762,848	2,055,784	1,726,456			12,944,597	14.7
物件費	26,077	2,808,351	1,542,959	5,706,563	954	6,912	73,014	1,452,579	354,433	3,871,559			15,843,401	18.0
維持補修費		21,871	17,118	376,247				790,814	13,964	128,475			1,348,489	1.5
扶助費			26,728,021	37,535						290,258			27,055,814	30.7
補助費等	10,410	542,201	6,918,850	2,103,376	33,530	8,946	502,907	1,647,020	34,846	194,260			11,996,346	13.6
公債費											5,561,407		5,561,407	6.3
積立金		68,608	2,142							115		477	71,342	0.1
貸付金			15,000		150,000		1,030,000						1,195,000	1.4
繰出金		2,840	5,450,133					176					5,453,149	6.2
建設事業		104,413	160,153	2,181,878				1,370,031	42,844	2,687,923			6,547,242	7.5
補助事業		4,689	94,500	2,970				883,701	26,812	1,090,848			2,103,520	2.4
単独事業		99,724	65,653	2,178,908				486,330	16,032	1,597,075			4,443,722	5.1
合計	364,774	7,426,511	43,455,067	11,764,777	210,829	105,898	1,702,662	6,023,468	2,501,871	8,899,046	5,561,407	477	88,016,787	100.0
構成割合	0.4	8.4	49.4	13.4	0.2	0.1	1.9	6.9	2.9	10.1	6.3	0.0	100.0	

(4) 健全化判断比率

財政の健全化に関する比率について、監査委員の審査を受け、その意見を付けて市議会へ報告し、公表をするものです。

【健全化判断比率及び資金不足比率】

指 標		説 明	大和市 令和4年度	大和市 令和3年度	早期健全化 基準	財政再生 基準
健全化 判断 比率	①実質赤字比率	一般会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する割合	—	—	11.34%	20%
	②連結実質赤字比率	全会計を対象とした赤字の標準財政規模に対する割合	—	—	16.34%	30%
	③実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する割合	3.4%	2.8%	25%	35%
	④将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合	33.7%	34.5%	350%	
⑤資金不足比率 (公営企業ごと)		資金不足額の事業規模に対する比率	—	—	経営健全化基準 20%	

<用語解説>

ア. 早期健全化基準 ～ ①から④の指標のうち、1つでも基準以上となった場合、「財政健全化計画」を作成し、議会の議決を経たうえで、県知事に報告しなければなりません。

イ. 財政再生基準 ～ ①から③の指標のうち、1つでも基準以上となった場合、「財政再生計画」を作成し、議会の議決を経たうえで、県知事に報告しなければなりません。

ウ. 経営健全化基準 ～ 公営企業会計ごとに算定した資金不足比率が基準以上となった場合、「経営健全化計画」を策定し、議会の議決を経たうえで、県知事に報告しなければなりません。

※大和市で地方財政健全化法上の資金不足比率の対象となる会計は、病院事業会計および下水道事業会計です。

エ. 標準財政規模 ～ 地方公共団体の一般財源の標準的な規模を示す指標（臨時財政対策債を含む）です。

(5) 地方消費税（社会保障財源）交付金の充当

令和4年度の地方消費税（社会保障財源）交付金約30億5千万円を下表のとおり充当しました。

(単位：千円)

区分	主な事業	事業費	うち、一般	地方消費税 充当額
			財源の額	
社会福祉	保育所等施設型給付事業 生活保護事業 民間保育所等運営支援事業 ほか	33,186,777	10,171,842	1,600,173
社会保険	介護保険事業特別会計繰出金 後期高齢者医療広域連合負担金事務 国民健康保険事業特別会計繰出金 ほか	6,499,808	5,299,944	833,755
保健衛生	健康診査事業 予防接種事業 妊婦健康診査事業 ほか	5,611,764	3,901,497	613,761
合計		45,298,349	19,373,283	3,047,689

(6) 森林環境譲与税の充当

令和4年度の森林環境譲与税約2千5百万円を下表のとおり充当しました。

(単位：千円)

事業名	使途	事業費	森林環境 譲与税 充当額
緑地保全事業	樹木病虫害防除委託 森林間伐業務委託 地積測量調査委託	13,500	25,482
	既設公園等大規模改修事業	泉の森木製施設改修工事	
合計		29,978	25,482